

中長期の経済財政に関する試算

(令和3年1月21日 経済財政諮問会議提出)

本試算は、経済財政諮問会議の審議のための参考として、内閣府が作成し、提出するものである。

内 閣 府

本試算は、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル(経済財政モデル)を基礎としている。

したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。

試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

1. はじめに

政府は、「新経済・財政再生計画¹」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することとした。この中で、財政健全化目標として、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(以下「PB」という。)黒字化を目指すとともに、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持することとした。

本試算は、経済再生と財政健全化の進捗状況を評価するとともに、今後の取組に関する検討に必要な基礎データを提供することで、経済財政諮問会議における審議に資することを目的としており、以下の経済シナリオ及び財政の想定の下、中長期の経済財政の展望を行っている。

2. 経済に関するシナリオと想定²

2021年度までの経済動向については、政府経済見通し³等に基づいている。2022年度以降については、過去の実績や足元の経済トレンドを基に、今後想定されるGDPや物価動向等の中長期的なマクロ経済の姿を、2つのケースで比較考量できるように示している。

(1) 成長実現ケース

政府が掲げるデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿を試算したものである。

具体的には、成長実現ケースでは次の前提を置いている。

- ・全要素生産性(TFP)上昇率が、日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース⁴で、足元の水準(0.4%程度)から1.3%程度まで上昇する。
- ・労働参加率が、平成30年度雇用政策研究会において示された「経済成長と労働参加が進むケース」の労働力需給推計を踏まえて推移する。
- ・外国人労働者が、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」における外国人数と、特定技能の在留資格に係る外国人労働者の「受入見込み数」⁵を踏まえて推移する。

(2) ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したものである。

具体的には、成長実現ケースとの主な前提の違いは次のとおり。

¹ 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(2018年6月15日)第3章

² 詳細は付録を参照。

³ 「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2021年1月18日閣議決定)

⁴ 具体的には、全要素生産性(TFP)上昇率は、1982年度から1987年度までの5年間で0.9%程度の上昇。

⁵ 「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」(2018年12月25日閣議決定)

- ・全要素生産性(TFP)上昇率が将来にわたって0.7%程度⁶で推移する。
- ・労働参加率が平成30年度雇用政策研究会において示された「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」の労働力需給推計を踏まえて推移する。

3. 財政面における主な想定⁷

財政面では、次の想定を基に、2.で示した2つの経済シナリオとそれぞれ整合的な姿を示している。

- ・2020年度、2021年度の歳出・歳入については、令和2年度第3次補正予算政府案及び令和3年度予算政府案を反映している。
- ・2022年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する。
- ・2022年度以降の歳入については、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移する。

4. 経済再生と財政健全化の進捗状況と今後の展望

【進捗状況】

2020年度の我が国経済は、最近の感染拡大も含め新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況となり、成長率は実質 5.2%程度、名目 4.2%程度と見込まれる。2021年度については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(2020年12月8日閣議決定)を円滑かつ着実に実施すること等により、成長率は実質4.0%程度、名目4.4%程度となり、年度中には経済がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

財政面では、PB⁸赤字対GDP比については、2020年度及び2021年度において、感染症に対応するための補正予算による歳出増や、感染症の影響等を背景とした経済の下振れによる歳入の鈍化から、2020年度は12.9%程度、2021年度は7.2%程度となる見込みである。この結果、公債等残高対GDP比については、2020年度及び2021年度は、それぞれ216.3%、208.5%となる見込みである。

⁶ 2002年1月以降(第14循環以降)の平均。

⁷ 詳細は付録を参照。

⁸ 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

【今後の展望】

成長実現ケースについては、GDP成長率は、感染症による経済の落ち込みからの反動や、ポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復し、中長期的にも、デジタル化やグリーン社会の実現、人材投資、中小企業をはじめとする事業の再構築などを通じて生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が実現する。この結果、名目GDPが概ね600兆円に達する時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2023年度頃と見込まれる。また、消費者物価上昇率は、2024年度以降2%程度に達すると見込まれる。

財政面では、PBは、歳出改革を織り込まない自然体の姿で2025年度に対GDP比で1.1%程度の赤字となり、PB黒字化の時期は2029年度となる⁹。引き続き、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上に、民需主導の質の高い成長を実現していく中で、歳出・歳入両面の改善を続けることが重要である。公債等残高対GDP比は、試算期間内において、安定的な低下が見込まれる。なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

一方、ベースラインケースについては、経済成長率は中長期的に実質1%程度、名目1%台前半程度となる。また、消費者物価上昇率は、0.7%程度で推移する。

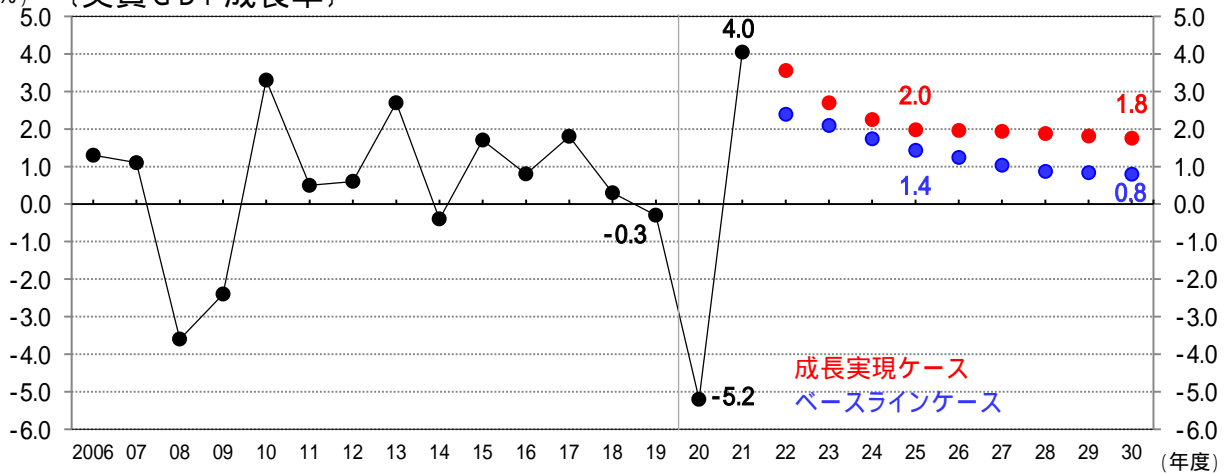
財政面では、PB赤字対GDP比は、2025年度に2.1%程度となり、試算期間内のPB改善は緩やかなものにとどまる。公債等残高対GDP比は、試算期間内は概ね横ばいで推移する。

⁹ 経済財政諮問会議（2018年5月28日）有識者議員提出資料によると、歳出効率化とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果は1年当たり1.3兆円程度。これを基に機械的に計算すると、これまで同様の歳出改革を続ける場合、黒字化は2026年度と3年程度の前倒しが視野に入る。

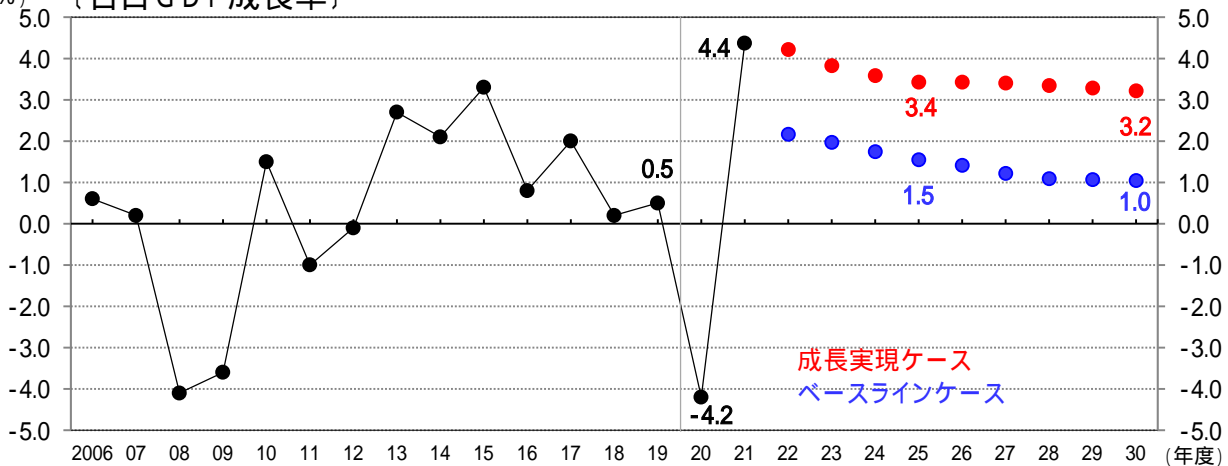
主な試算結果

GDP成長率

(%) [実質GDP成長率]



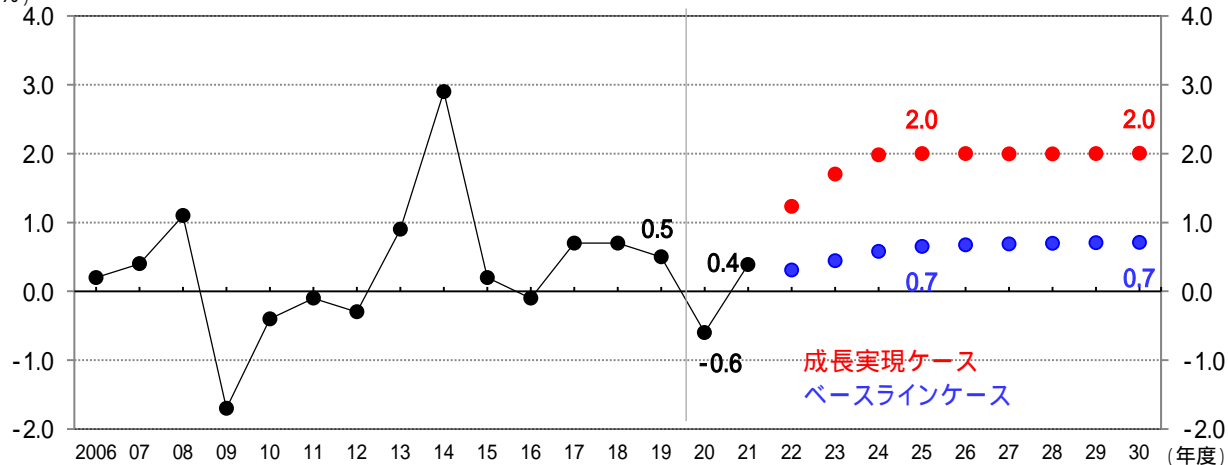
(%) [名目GDP成長率]



・成長実現ケースについては、GDP成長率は、感染症による経済の落ち込みからの反動や、ポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復し、中長期的にも、デジタル化やグリーン社会の実現、人材投資、中小企業をはじめとする事業の再構築などを通じて生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が実現する。この結果、名目GDPが概ね600兆円に達する時期は、感染症の経済への影響を見極める必要があるが、2023年度頃と見込まれる。

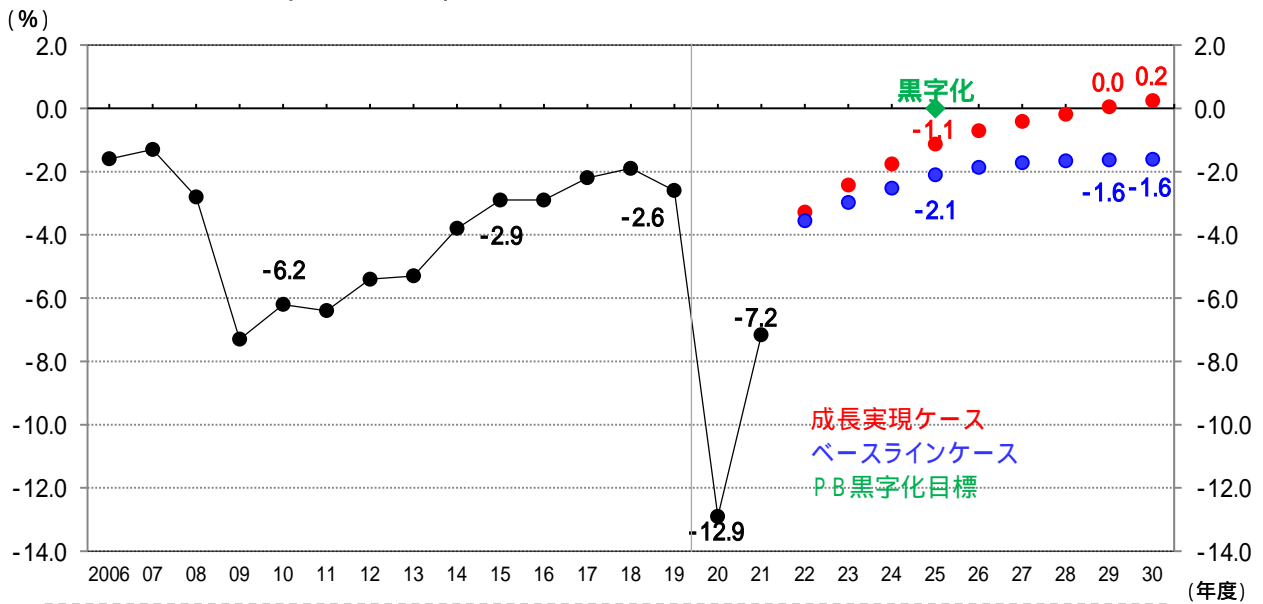
消費者物価上昇率

(%)



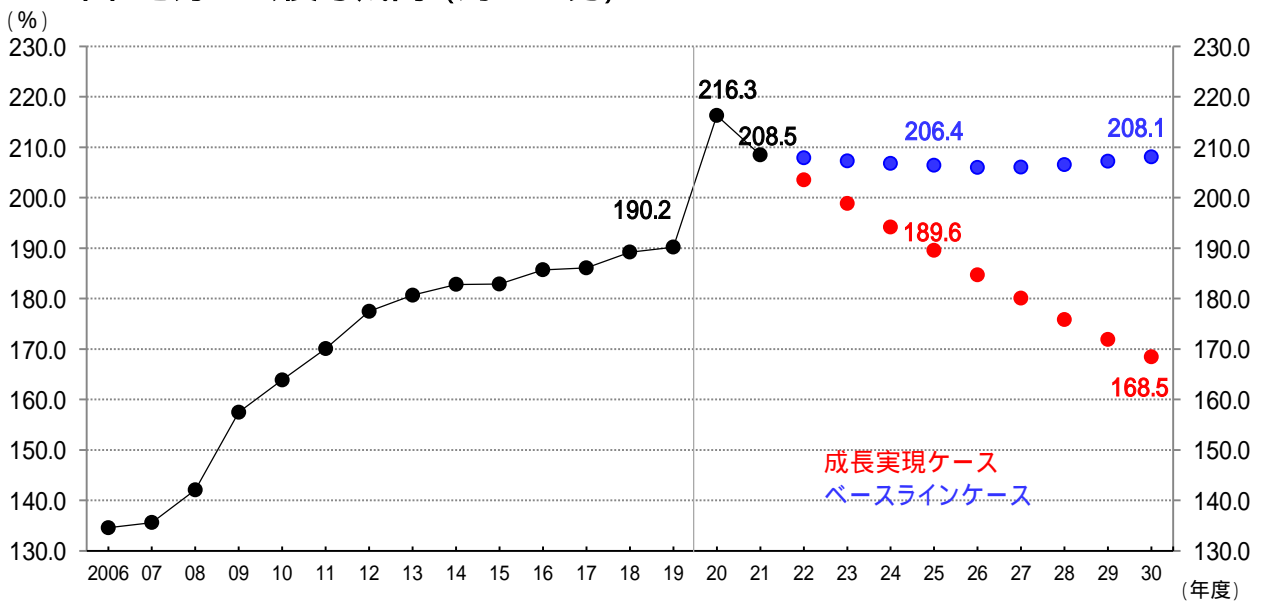
・消費者物価上昇率は、成長実現ケースでは、2024年度以降2%程度に達すると見込まれる。

国・地方のPB* (対GDP比)



・PBは、成長実現ケースにおいては、歳出改革を織り込まない自然体の姿で、2025年度に対GDP比で1.1%程度の赤字となり、PB黒字化の時期は2029年度となる。

国・地方の公債等残高* (対GDP比)



・公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは、試算期間内において、安定的な低下が見込まれる。なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

・ベースラインケースでは、試算期間内は概ね横ばいで推移する。

* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

計数表

成長実現ケース

[マクロ経済の姿]

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
実質GDP成長率	(0.3)	(5.2)	(4.0)	(3.6)	(2.7)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
実質GNI成長率	(0.1)	(4.1)	(3.6)	(3.1)	(2.6)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.6)
名目GDP成長率	(0.5)	(4.2)	(4.4)	(4.2)	(3.8)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.2)
名目GDP	559.7	536.1	559.5	583.1	605.4	627.1	648.6	670.8	693.6	716.8	740.3	764.1
1人当たり名目GNI成長率	(0.8)	(3.9)	(4.2)	(4.5)	(4.2)	(4.1)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.8)	(3.8)
1人当たり名目GNI (万円)	461	443	462	482	503	523	544	565	587	610	633	657
潜在成長率	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
物価上昇率												
消費者物価	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(0.1)	(1.8)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
GDPデフレーター	(0.9)	(1.0)	(0.3)	(0.6)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(2.3)	(3.1)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
名目長期金利	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(1.2)	(1.9)	(2.4)	(2.8)	(3.0)
部門別収支												
一般政府	[3.1]	[13.0]	[7.8]	[3.4]	[2.4]	[1.5]	[0.7]	[0.2]	[0.2]	[0.4]	[0.6]	[0.7]
民間	[6.6]	[15.8]	[11.1]	[7.1]	[6.1]	[5.1]	[4.3]	[3.8]	[3.4]	[3.2]	[2.9]	[2.8]
海外	[3.5]	[2.8]	[3.3]	[3.6]	[3.7]	[3.6]	[3.6]	[3.6]	[3.6]	[3.5]	[3.5]	[3.5]

[国・地方の財政の姿] (復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基礎的財政収支	14.6	69.4	40.1	19.1	14.7	11.0	7.3	4.8	2.8	1.3	0.3	1.9
(対名目GDP比)	[2.6]	[12.9]	[7.2]	[3.3]	[2.4]	[1.8]	[1.1]	[0.7]	[0.4]	[0.2]	[0.0]	[0.2]
国	16.1	68.0	37.8	18.6	15.4	13.2	11.6	10.8	10.0	9.2	8.5	8.0
(対名目GDP比)	[2.9]	[12.7]	[6.8]	[3.2]	[2.5]	[2.1]	[1.8]	[1.6]	[1.4]	[1.3]	[1.2]	[1.0]
地方	1.5	1.4	2.3	0.5	0.7	2.2	4.3	6.0	7.2	7.9	8.9	9.9
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.4]	[0.1]	[0.1]	[0.4]	[0.7]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.3]
財政収支	20.6	75.7	47.3	24.5	19.7	15.7	11.8	9.6	8.8	9.0	9.1	9.5
(対名目GDP比)	[3.7]	[14.1]	[8.5]	[4.2]	[3.3]	[2.5]	[1.8]	[1.4]	[1.3]	[1.3]	[1.2]	[1.2]
国	21.0	72.9	43.7	22.7	19.3	16.8	15.2	14.7	15.0	15.8	16.8	18.1
(対名目GDP比)	[3.7]	[13.6]	[7.8]	[3.9]	[3.2]	[2.7]	[2.3]	[2.2]	[2.2]	[2.2]	[2.3]	[2.4]
地方	0.4	2.8	3.6	1.8	0.5	1.2	3.3	5.1	6.2	6.8	7.8	8.6
(対名目GDP比)	[0.1]	[0.5]	[0.6]	[0.3]	[0.1]	[0.2]	[0.5]	[0.8]	[0.9]	[1.0]	[1.0]	[1.1]
公債等残高	1064.6	1159.8	1166.7	1187.0	1203.8	1217.8	1229.4	1239.0	1249.1	1260.3	1272.9	1287.3
(対名目GDP比)	[190.2]	[216.3]	[208.5]	[203.6]	[198.8]	[194.2]	[189.6]	[184.7]	[180.1]	[175.8]	[171.9]	[168.5]

[国の一般会計の姿]

兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
歳出	101.4	175.7	106.6	102.5	103.7	105.7	108.4	111.5	115.2	119.4	124.0	128.5
(基礎的財政収支対象経費)	79.4	153.1	83.4	79.5	80.8	82.7	85.0	87.2	89.1	91.0	93.2	95.3
社会保障関係費	33.5	44.2	35.8	36.9	37.6	38.5	39.3	40.2	41.1	42.1	43.0	43.9
地方交付税等	16.0	16.3	15.9	15.8	16.0	16.5	17.5	18.2	18.7	19.1	19.7	20.4
その他	29.5	92.2	31.1	26.4	26.8	27.3	27.8	28.4	28.9	29.5	30.1	30.7
国債費	22.3	23.0	23.8	23.4	23.2	23.4	23.8	24.7	26.4	28.8	31.2	33.6
税収等	65.5	63.1	63.0	65.6	69.1	72.9	76.3	79.3	82.0	84.7	87.4	90.1
税収	58.4	55.1	57.4	59.9	63.2	66.9	70.2	73.0	75.5	78.1	80.6	83.2
その他収入	7.0	8.0	5.6	5.7	5.9	6.0	6.1	6.3	6.4	6.6	6.7	6.9
歳出と税収等との差額	36.6	112.6	43.6	36.8	34.6	32.8	32.1	32.2	33.2	34.7	36.6	38.4
一般会計における基礎的財政収支	13.9	90.0	20.4	13.9	11.7	9.8	8.7	7.9	7.2	6.3	5.8	5.2

[地方の普通会計の姿]

兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
歳出	97.9	122.9	96.8	98.2	99.9	101.7	103.8	105.9	108.2	110.5	113.0	115.7
公債費	12.1	11.7	11.8	11.9	12.1	11.8	11.9	12.0	12.1	12.2	12.1	12.1
税収等	84.4	108.7	82.0	83.2	85.6	88.8	92.6	96.1	99.0	101.6	104.5	107.5
税収	43.7	42.3	40.8	41.7	43.6	45.6	47.9	49.9	51.8	53.6	55.3	57.0
歳出と税収等との差額	13.5	14.2	14.8	15.0	14.3	12.9	11.2	9.8	9.2	8.9	8.4	8.2
普通会計における基礎的財政収支	1.2	2.0	1.1	1.1	0.1	1.2	3.1	4.7	5.6	6.2	7.1	8.0

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2019年度までは決算、2020年度は補正予算政府案(第3号)、2021年度は予算政府案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2019年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から私利私費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2019年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、翌年度への繰越額(6.6兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

ベースラインケース

[マクロ経済の姿]

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
実質GDP成長率	(0.3)	(5.2)	(4.0)	(2.4)	(2.1)	(1.7)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(0.8)
実質GNI成長率	(0.1)	(4.1)	(3.6)	(1.9)	(1.9)	(1.6)	(1.3)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(0.6)
名目GDP成長率	(0.5)	(4.2)	(4.4)	(2.2)	(2.0)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
名目GDP	559.7	536.1	559.5	571.7	582.9	593.0	602.2	610.7	618.2	624.9	631.6	638.1
1人当たり名目GNI成長率	(0.8)	(3.9)	(4.2)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(2.0)	(1.8)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
1人当たり名目GNI (万円)	461	443	462	473	485	496	506	516	525	534	543	551
潜在成長率	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)
物価上昇率												
消費者物価	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
国内企業物価	(0.1)	(1.8)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
GDPデフレーター	(0.9)	(1.0)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
完全失業率	(2.3)	(3.1)	(2.7)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)
名目長期金利	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(1.5)
部門別収支												
一般政府	[3.1]	[13.0]	[7.8]	[3.7]	[3.1]	[2.6]	[2.1]	[1.7]	[1.5]	[1.5]	[1.5]	[1.7]
民間	[6.6]	[15.8]	[11.1]	[7.3]	[6.7]	[6.2]	[5.5]	[5.1]	[4.8]	[4.7]	[4.6]	[4.8]
海外	[3.5]	[2.8]	[3.3]	[3.6]	[3.6]	[3.5]	[3.4]	[3.4]	[3.3]	[3.2]	[3.1]	[3.1]

[国・地方の財政の姿] (復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基礎的財政収支	14.6	69.4	40.1	20.3	17.4	15.0	12.6	11.4	10.6	10.4	10.3	10.3
(対名目GDP比)	[2.6]	[12.9]	[7.2]	[3.6]	[3.0]	[2.5]	[2.1]	[1.9]	[1.7]	[1.7]	[1.6]	[1.6]
国	16.1	68.0	37.8	19.5	17.3	15.6	14.0	13.4	13.1	12.9	12.9	12.9
(対名目GDP比)	[2.9]	[12.7]	[6.8]	[3.4]	[3.0]	[2.6]	[2.3]	[2.2]	[2.1]	[2.1]	[2.0]	[2.0]
地方	1.5	1.4	2.3	0.8	0.0	0.7	1.3	2.0	2.5	2.5	2.6	2.7
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.4]	[0.1]	[0.0]	[0.1]	[0.2]	[0.3]	[0.4]	[0.4]	[0.4]	[0.4]
財政収支	20.6	75.7	47.3	25.7	22.4	19.6	16.9	15.5	15.0	15.6	16.3	16.9
(対名目GDP比)	[3.7]	[14.1]	[8.5]	[4.5]	[3.8]	[3.3]	[2.8]	[2.5]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.7]
国	21.0	72.9	43.7	23.6	21.2	19.2	17.2	16.6	16.6	17.1	17.6	18.1
(対名目GDP比)	[3.7]	[13.6]	[7.8]	[4.1]	[3.6]	[3.2]	[2.9]	[2.7]	[2.7]	[2.7]	[2.8]	[2.8]
地方	0.4	2.8	3.6	2.1	1.1	0.4	0.4	1.1	1.6	1.5	1.3	1.2
(対名目GDP比)	[0.1]	[0.5]	[0.6]	[0.4]	[0.2]	[0.1]	[0.1]	[0.2]	[0.3]	[0.2]	[0.2]	[0.2]
公債等残高	1064.6	1159.8	1166.7	1188.4	1208.2	1226.4	1243.0	1258.2	1274.0	1290.8	1308.6	1327.7
(対名目GDP比)	[190.2]	[216.3]	[208.5]	[207.9]	[207.3]	[206.8]	[206.4]	[206.0]	[206.1]	[206.6]	[207.2]	[208.1]

[国の一般会計の姿]

兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
歳出	101.4	175.7	106.6	102.0	102.7	103.6	104.3	105.6	107.3	109.2	111.3	113.1
(基礎的財政収支対象経費)	79.4	153.1	83.4	79.0	79.8	80.6	81.2	82.1	82.9	83.5	84.3	85.1
社会保障関係費	33.5	44.2	35.8	36.8	37.3	37.9	38.4	38.8	39.3	39.8	40.3	40.8
地方交付税等	16.0	16.3	15.9	15.7	15.9	15.9	15.9	16.1	16.3	16.2	16.4	16.5
その他	29.5	92.2	31.1	26.1	26.2	26.4	26.5	26.7	26.9	27.0	27.2	27.4
国債費	22.3	23.0	23.8	23.4	23.2	23.3	23.5	23.9	24.8	26.2	27.3	28.4
税収等	65.5	63.1	63.0	63.9	65.7	67.7	69.5	71.0	72.1	73.0	73.7	74.5
税収	58.4	55.1	57.4	58.3	60.0	61.9	63.7	65.1	66.1	67.0	67.7	68.4
その他収入	7.0	8.0	5.6	5.6	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9	6.0	6.0	6.1
歳出と税収等との差額	36.6	112.6	43.6	38.1	37.0	35.9	34.8	34.6	35.2	36.3	37.5	38.6
一般会計における基礎的財政収支	13.9	90.0	20.4	15.1	14.1	12.9	11.7	11.1	10.8	10.5	10.6	10.6

[地方の普通会計の姿]

兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
歳出	97.9	122.9	96.8	97.5	98.2	98.8	99.7	100.7	101.7	102.7	103.6	104.7
公債費	12.1	11.7	11.8	11.9	12.1	11.8	11.9	12.0	12.2	12.4	12.4	12.7
税収等	84.4	108.7	82.0	82.2	83.2	84.4	85.7	87.1	88.2	88.8	89.6	90.3
税収	43.7	42.3	40.8	41.2	42.1	43.0	44.1	45.1	45.9	46.5	47.1	47.6
歳出と税収等との差額	13.5	14.2	14.8	15.3	15.0	14.4	14.1	13.6	13.6	13.9	14.1	14.3
普通会計における基礎的財政収支	1.2	2.0	1.1	1.4	0.9	0.5	0.0	0.6	0.9	0.7	0.6	0.6

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2019年度までは決算、2020年度は補正予算政府案(第3号)、2021年度は予算政府案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2019年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から私払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2019年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、翌年度への繰越額(6.6兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含んだベース)

成長実現ケース

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基礎的財政収支	15.2	70.3	40.6	19.0	14.6	10.6	6.9	4.2	2.2	0.7	1.0	2.5
(対名目GDP比)	[2.7]	[13.1]	[7.3]	[3.3]	[2.4]	[1.7]	[1.1]	[0.6]	[0.3]	[0.1]	[0.1]	[0.3]
国	16.6	68.9	38.3	18.6	15.3	12.8	11.1	10.2	9.4	8.5	7.9	7.4
(対名目GDP比)	[3.0]	[12.9]	[6.8]	[3.2]	[2.5]	[2.0]	[1.7]	[1.5]	[1.4]	[1.2]	[1.1]	[1.0]
地方	1.4	1.4	2.3	0.4	0.7	2.2	4.3	6.0	7.2	7.9	8.9	9.9
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.4]	[0.1]	[0.1]	[0.4]	[0.7]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.3]
財政収支	21.2	76.6	47.9	24.4	19.6	15.2	11.4	9.0	8.2	8.4	8.5	8.9
(対名目GDP比)	[3.8]	[14.3]	[8.6]	[4.2]	[3.2]	[2.4]	[1.8]	[1.3]	[1.2]	[1.2]	[1.1]	[1.2]
国	21.5	73.8	44.2	22.7	19.2	16.4	14.7	14.1	14.4	15.2	16.2	17.5
(対名目GDP比)	[3.8]	[13.8]	[7.9]	[3.9]	[3.2]	[2.6]	[2.3]	[2.1]	[2.1]	[2.1]	[2.2]	[2.3]
地方	0.3	2.8	3.6	1.7	0.4	1.2	3.3	5.1	6.2	6.8	7.8	8.6
(対名目GDP比)	[0.0]	[0.5]	[0.6]	[0.3]	[0.1]	[0.2]	[0.5]	[0.8]	[0.9]	[1.0]	[1.0]	[1.1]
公債等残高	1071.3	1167.4	1172.9	1193.0	1209.6	1223.6	1235.1	1244.2	1254.1	1265.0	1277.2	1291.3
(対名目GDP比)	[191.4]	[217.7]	[209.6]	[204.6]	[199.8]	[195.1]	[190.4]	[185.5]	[180.8]	[176.5]	[172.5]	[169.0]

ベースラインケース

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基礎的財政収支	15.2	70.3	40.6	20.2	17.2	14.5	12.2	10.8	10.0	9.7	9.7	9.7
(対名目GDP比)	[2.7]	[13.1]	[7.3]	[3.5]	[3.0]	[2.4]	[2.0]	[1.8]	[1.6]	[1.6]	[1.5]	[1.5]
国	16.6	68.9	38.3	19.5	17.3	15.2	13.5	12.8	12.5	12.3	12.2	12.3
(対名目GDP比)	[3.0]	[12.9]	[6.8]	[3.4]	[3.0]	[2.6]	[2.2]	[2.1]	[2.0]	[2.0]	[1.9]	[1.9]
地方	1.4	1.4	2.3	0.8	0.1	0.7	1.3	2.0	2.5	2.5	2.6	2.7
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.4]	[0.1]	[0.0]	[0.1]	[0.2]	[0.3]	[0.4]	[0.4]	[0.4]	[0.4]
財政収支	21.2	76.6	47.9	25.6	22.3	19.2	16.4	14.9	14.4	15.0	15.7	16.3
(対名目GDP比)	[3.8]	[14.3]	[8.6]	[4.5]	[3.8]	[3.2]	[2.7]	[2.4]	[2.3]	[2.4]	[2.5]	[2.6]
国	21.5	73.8	44.2	23.6	21.2	18.8	16.8	16.0	16.0	16.5	17.0	17.6
(対名目GDP比)	[3.8]	[13.8]	[7.9]	[4.1]	[3.6]	[3.2]	[2.8]	[2.6]	[2.6]	[2.6]	[2.7]	[2.8]
地方	0.3	2.8	3.6	2.0	1.1	0.4	0.4	1.1	1.6	1.5	1.3	1.2
(対名目GDP比)	[0.0]	[0.5]	[0.6]	[0.3]	[0.2]	[0.1]	[0.1]	[0.2]	[0.3]	[0.2]	[0.2]	[0.2]
公債等残高	1071.3	1167.4	1172.9	1194.4	1214.1	1232.1	1248.6	1263.4	1278.9	1295.4	1312.9	1331.7
(対名目GDP比)	[191.4]	[217.7]	[209.6]	[208.9]	[208.3]	[207.8]	[207.3]	[206.9]	[206.9]	[207.3]	[207.9]	[208.7]

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)であり、消費税率引上げの影響を含む。
2. 部門別収支は、国民経済計算における純貸出(純借入)である。
3. 財政収支は国民経済計算における中央政府及び地方政府の純貸出(純借入)。基礎的財政収支は財政収支から純利払い(利払い(FISIM調整前)マイナス利子受け取り(FISIM調整前))を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に位置付けされるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上した。
なお、一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を控除した額とし、地方普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除した額としている。
4. 一般政府の部門別収支、国・地方の財政収支及び基礎的財政収支については、2008年度の一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響と、2011年度の日本高速道路保有・債務返済機構からの一般会計への国庫納付は特殊要因として控除している。
5. 公債等残高は、普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
6. 復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賅われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。
なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。

(付録) 主要な前提

経済成長率及び物価上昇率等については、2019年度までは2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計等、2020年度及び2021年度は政府経済見通し等による。

(1) マクロ経済に関するもの

成長実現ケース

① 全要素生産性(TFP)上昇率

日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース(1982年度から1987年度までの、5年間で0.9%程度の上昇ペース)で、足元の水準(0.4%程度)から1.3%程度まで上昇。

② 労働力

<労働参加率>

性別・年齢階層別労働参加率が、平成30年度雇用政策研究会(2019年1月15日)において示された「経済成長と労働参加が進むケース」の労働力需給推計を踏まえ推移(例えば、25-44歳女性の労働参加率は、2019年度の80%程度から2030年度の89%程度まで徐々に上昇。また、65-69歳男性の労働参加率は、2019年度の61%程度から2030年度の69%程度まで、65-69歳女性の労働参加率は、2019年度の39%程度から2030年度の49%程度まで徐々に上昇。)

<外国人労働者>

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」を踏まえ、外国人数が増加(2019年の244万人から2030年に315万人)。それに加え、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」(2018年12月25日閣議決定)で示された「受入見込み数」を踏まえ、新制度に基づく34.5万人程度の外国人労働者の受入れ拡大に伴って労働力人口が増加。

③ 世界経済等

<世界経済成長率(日本からの輸出ウエイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)>

2022年度から2025年度の間は、IMFの世界経済見通し(2020年10月)に基づく成長率(年率3.4~4.0%程度)で推移し、それ以降は3.4%程度で横ばい。

<物価上昇率(日本からの輸出ウエイト(主要10カ国)を勘案した物価上昇率)>

2022年度から2025年度の間は、IMFの世界経済見通し(2020年10月)に基づく上昇率(年率1.9~2.2%程度)で推移し、それ以降は2.2%程度で横ばい。

<原油価格>

2022年度以降、世界銀行の商品市場見通し(2020年10月)に基づく上昇率(平均4.3%程度)で推移。

ベースラインケース

上記「成長実現ケース」との違いは次のとおり。

① 全要素生産性(TFP)上昇率

将来にわたって0.7%程度(2002年1月以降(第14循環以降)の平均)で推移。

② 労働力

<労働参加率>

性別・年齢階層別労働参加率は、平成30年度雇用政策研究会(2019年1月15日)において示された「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」の労働力需給推計を踏まえ推移(例えば、25-44歳女性の労働参加率は、2019年度の80%程度から2030年度の88%程度まで徐々に上昇。また、65-69歳男性の労働参加率は、2019年度の61%程度から2030年度の64%程度まで、65-69歳女性の労働参加率は、2019年度の39%程度から2030年度の45%程度まで徐々に上昇。)

③ 世界経済等

<世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)>

2022年度以降、IMFの世界経済見通し(2020年10月)に基づく成長率(年率3.4~4.0%程度)を年率0.8%pt程度(注)下回る成長率(年率2.6~3.2%程度)で推移する。

(注)IMFの世界経済見通しの予測における50%信頼区間を考慮

(2) 税制

- ・ 国の一般会計税収については、2019年度は決算、2020年度は補正予算政府案(第3号)、2021年度は予算政府案を反映。
- ・ 「令和3年度税制改正の大綱」(2020年12月21日閣議決定)で示された税制改正事項を反映し、原則、改正後の税制が継続するものと想定。また、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2020年4月20日閣議決定)における税制上の措置のうち、固定資産税の軽減措置等を反映。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年12月2日公布)、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(2011年12月2日公布)を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。

(3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出については、2019年度は決算、2020年度は補正予算政府案(第3号)、2021年度は予算政府案を反映。
- ・ 2022年度以降の期間については、「全世代型社会保障改革の方針」(令和2年12月15日閣議決定)を反映した上で、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する(実質横ばい)と想定。社会保障・税一体改革等を踏まえ、消費税率引上げ後に、社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が、各年度において社会保障の充実・安定化と財政健全化の両立が図られつつ段階的に生じることを想定。
- ・ なお、社会保障歳出は、将来の人口動態、マクロ経済の動向などを基に、経済財政モデルにおいて内生的に推計されるものであるが、政策的要因その他の外部要因による変動も大きく、相当の幅をもって理解される必要がある。
- ・ 2020年度については、地方公共団体の補正予算のうち、東京都と大阪府の補正予算を計上。

(4)東日本大震災復旧、復興のための歳出及び財源に関する想定

- ・ 歳出については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(2015年6月24日復興推進会議決定)、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年6月30日閣議決定)、「令和3年度以降の復興の取組について」(2020年7月17日復興推進会議決定)等を基に、2020年度までの事業規模が31.3兆円程度、2021年度からの5年間の事業規模が1.6兆円程度となると想定。
- ・ 財源は、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」(2011年10月7日閣議決定)や「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」(2013年1月29日復興推進会議決定)、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(2015年6月24日復興推進会議決定)、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年6月30日閣議決定)、「令和3年度以降の復興の取組について」(2020年7月17日復興推進会議決定)等を踏まえ、復興特別税や歳出削減、税外収入等により、総額32.9兆円程度が確保されると想定。
- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出および当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(2016年12月20日閣議決定)に基づき、総額を5.8兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳出・歳入パターンを想定。